令和７年度

景気動向調査　　報告書１

山鹿市商工会　経営発達支援事業

山鹿市商工会

2025 年１１月

１．調査の概要

（１）目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、地域の経済動向を把握し、「経営状況の分析」及び「事業計画策定」における基礎資料として活用。管内及び県内事業所の景気動向や実情等を継続して捕捉し、調査分析を行い公表。

（２）調査方法

経営指導員・経営支援員による窓口・巡回による調査

（３）調査実施時期

※令和６年度から引き続き

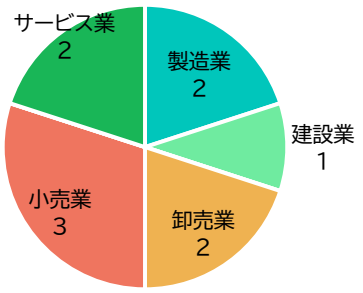
第 27 回　　経営への影響調査　（令和 7 年 9 月 30 日時点）

第27回経営への影響調査 アンケート結果

山鹿市商工会　10　件

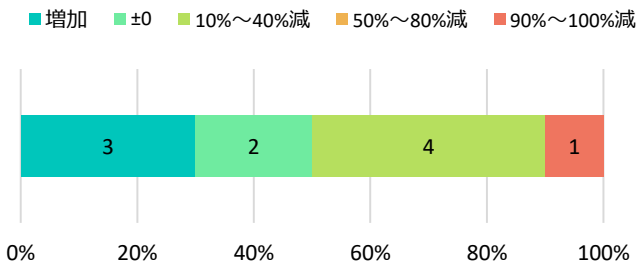
業種

列1	件数	構成比
製造業	2	20%
建設業	1	10%
運輸業	0	0%
卸売業	2	20%
小売業	3	30%
宿泊業	0	0%
飲食業	0	0%
サービス業	2	20%
	10	100%



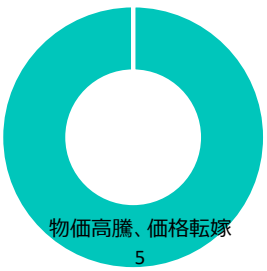
Q1－1　令和7年9月の売上高は前年同月比どの程度か

	件数	構成比
増加	3	30%
±0	2	20%
10%～40%減	4	40%
50%～80%減	0	0%
90%～100%減	1	10%
	10	100%



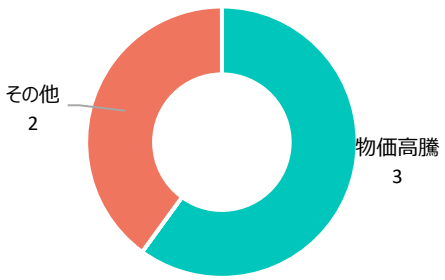
Q1－2　売上高が100以上となった理由は何ですか。(Q1－1で【100超. 100】を選択された方)

列1	件数	構成比
物価高騰、価格転嫁	5	100%
インバウンド	0	0%
TSMC進出の影響	0	0%
その他	0	0%
	5	100%



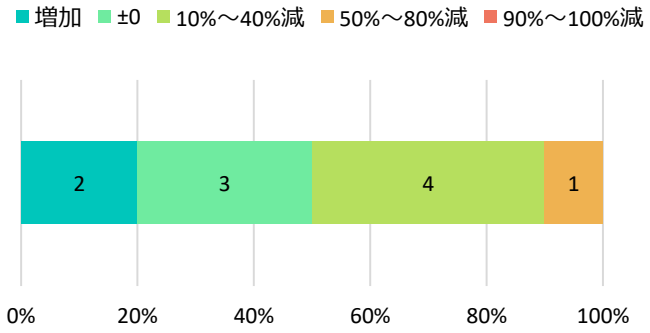
Q1－3　売上高が90以下となった理由は何ですか。(Q1－2で【90～0】を選択された方)

列1	件数	構成比
物価高騰	3	60%
働き方改革、2024年問題	0	0%
少子高齢化、人口減少	0	0%
コロナ禍後の消費行動の変化	0	0%
その他	2	40%
	5	100%



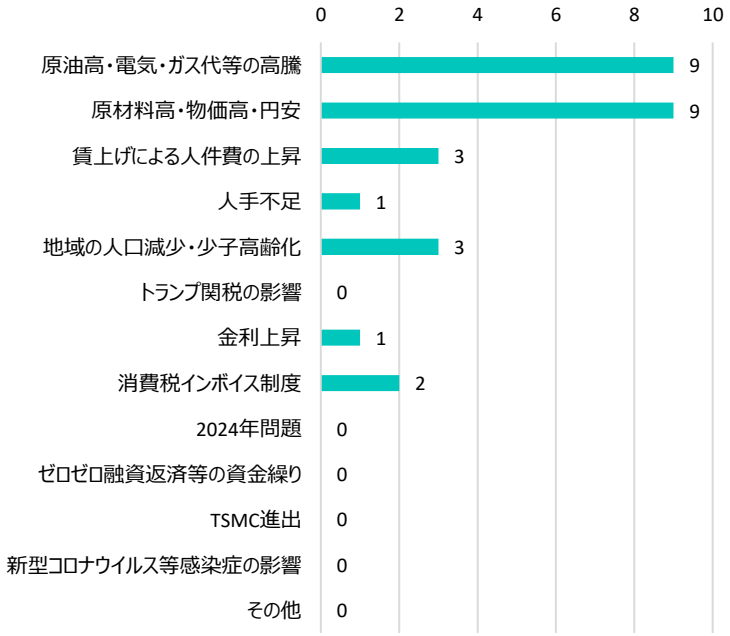
Q2　令和7年9月の売上高はコロナ禍前（6年前）の令和元年同月比どの程度か

	件数	構成比
増加	2	20%
±0	3	30%
10%～40%減	4	40%
50%～80%減	1	10%
90%～100%減	0	0%
	10	100%



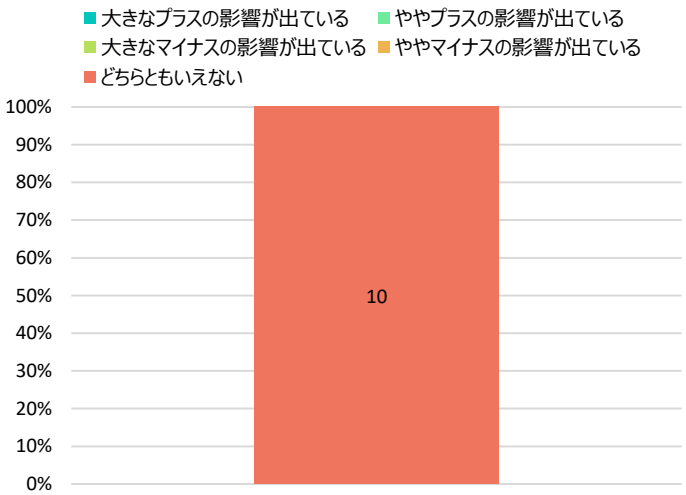
Q3　令和7年9月末時点で、貴事業の経営にマイナスの影響が大きい項目（3つ選択）

列1	件数	回答者数比
原油高・電気・ガス代等の高騰	9	90%
原材料高・物価高・円安	9	90%
賃上げによる人件費の上昇	3	30%
人手不足	1	10%
地域の人口減少・少子高齢化	3	30%
トランプ関税の影響	0	0%
金利上昇	1	10%
消費税インボイス制度	2	20%
2024年問題	0	0%
ゼロゼロ融資返済等の資金繰り	0	0%
TSMC進出	0	0%
新型コロナウイルス等感染症の影響	0	0%
その他	0	0%
	28	



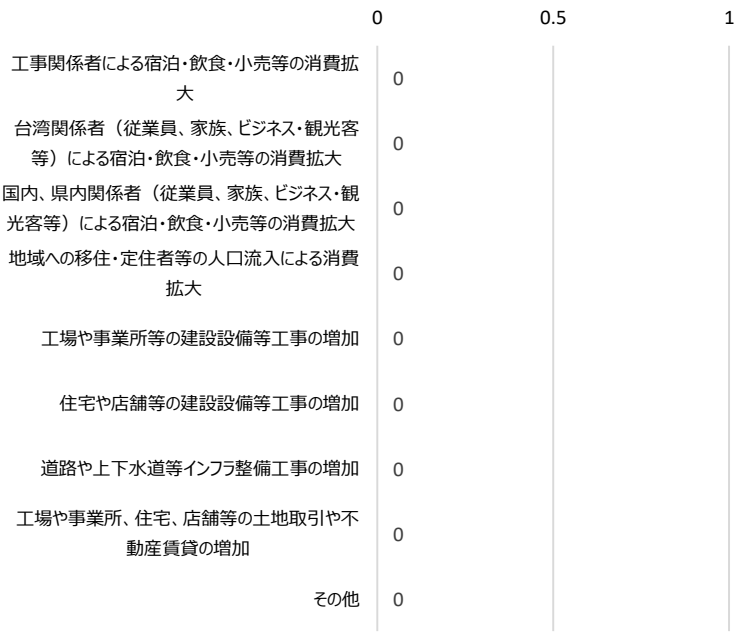
Q4－1　TSMC稼働について、現時点での貴事業所の経営への影響

	件数	構成比
大きなプラスの影響が出ている	0	0%
ややプラスの影響が出ている	0	0%
大きなマイナスの影響が出ている	0	0%
ややマイナスの影響が出ている	0	0%
どちらともいえない	10	100%
	10	100%



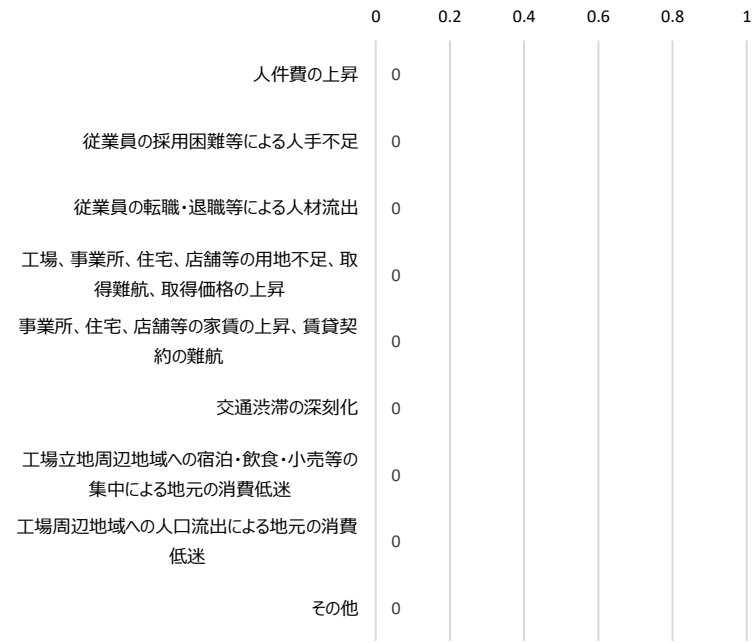
Q4－2　Q4－1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された影響の内容（複数選択可）

列1	件数	回答者数比
工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	-
台湾関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	-
国内、県内関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	-
地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大	0	-
工場や事業所等の建設設備等工事の増加	0	-
住宅や店舗等の建設設備等工事の増加	0	-
道路や上下水道等インフラ整備工事の増加	0	-
工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加	0	-
その他	0	-
	0	



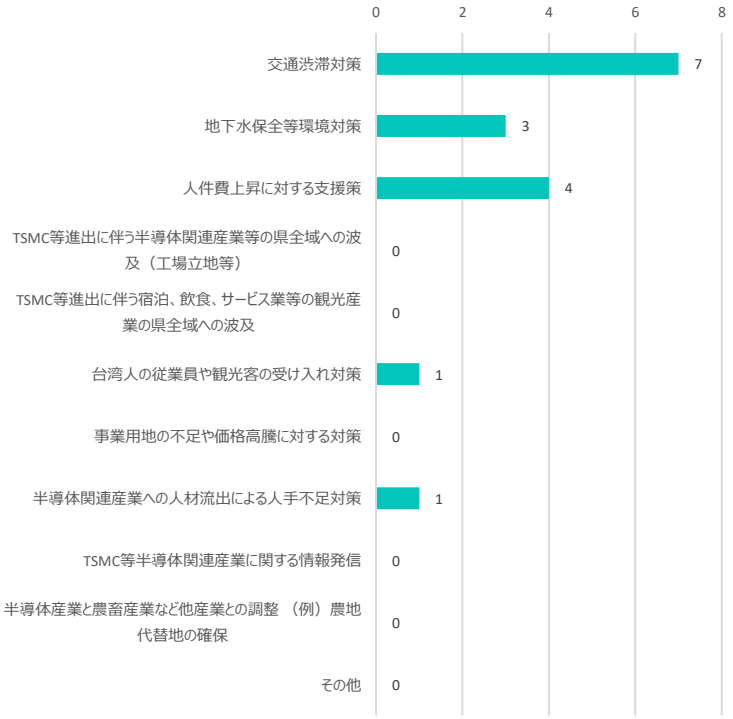
Q4－4　Q4－1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された影響の内容（複数選択可）

列1	件数	回答者数比
人件費の上昇	0	-
従業員の採用困難等による人手不足	0	-
従業員の転職・退職等による人材流出	0	-
工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇	0	-
事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航	0	-
交通渋滞の深刻化	0	-
工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷	0	-
工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷	0	-
その他	0	-
	0	



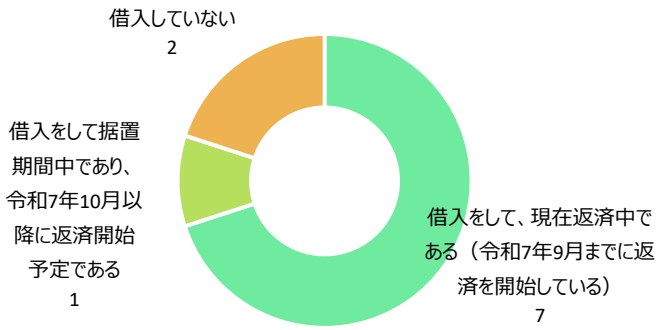
Q4－6　TSMC等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。（複数選択可）

列1	件数	回答者数比
交通渋滞対策	7	70%
地下水保全等環境対策	3	30%
人件費上昇に対する支援策	4	40%
TSMC等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への波及（工場立地等）	0	0%
TSMC等進出に伴う宿泊、飲食、サービス業等の観光産業の県全域への波及	0	0%
台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策	1	10%
事業用地の不足や価格高騰に対する対策	0	0%
半導体関連産業への人材流出による人手不足対策	1	10%
TSMC等半導体関連産業に関する情報発信	0	0%
半導体産業と農畜産業など他産業との調整（例）農地代替地の確保	0	0%
その他	0	0%
	16	



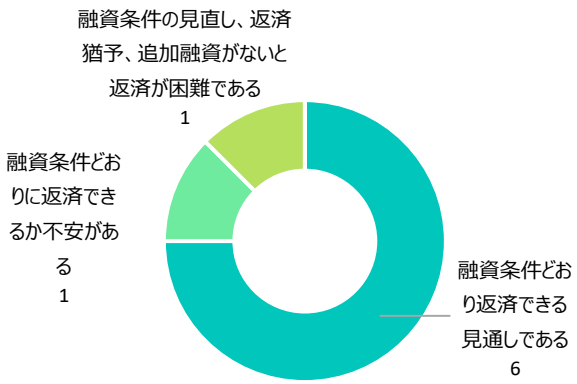
Q5－1　コロナ関連融資による借入をしましたか。

列1	件数	構成比
借入をしたが、既に完済した	0	0%
借入をして、現在返済中である（令和7年9月までに返済を開始している）	7	70%
借入をして据置期間中であり、令和7年10月以降に返済開始予定である	1	10%
借入していない	2	20%
	10	100%



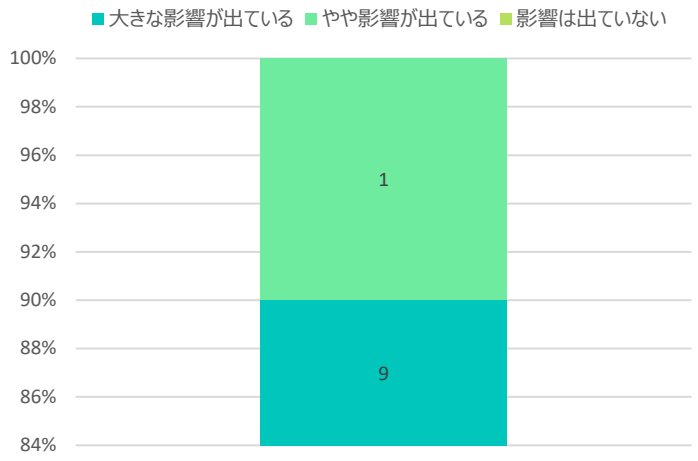
Q5－2　Q5－1で返済中、返済予定と答えた方は、今後の返済見通しについて教えてください。

	件数	構成比
融資条件どおり返済できる見通しである	6	75%
融資条件どおりに返済できるか不安がある	1	13%
融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	1	13%
返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある	0	0%
	8	100%



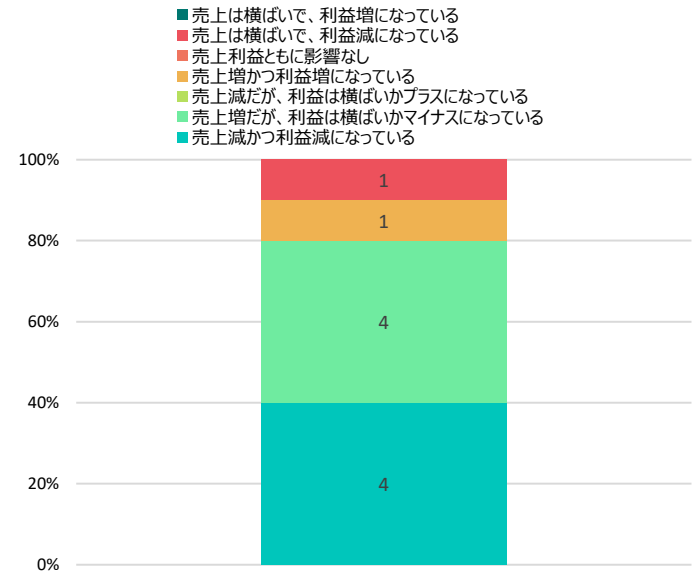
Q6　原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響（プラス・マイナス含む）について教えてください。

	件数	構成比
大きな影響が出ている	9	90%
やや影響が出ている	1	10%
影響は出ていない	0	0%
	10	100%



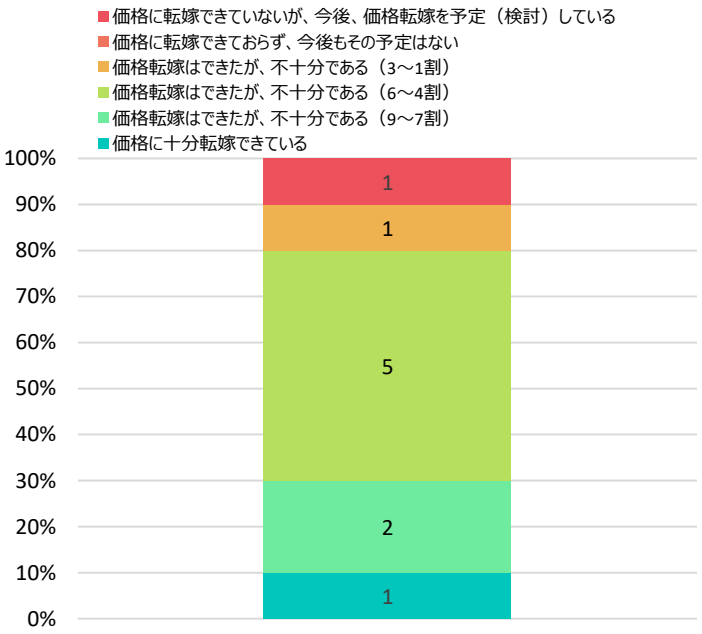
Q7―1　原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

	件数	構成比
売上減かつ利益減になっている	4	40%
売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	4	40%
売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	0	0%
売上増かつ利益増になっている	1	10%
売上利益ともに影響なし	0	0%
売上は横ばいで、利益減になっている	1	10%
売上は横ばいで、利益増になっている	0	0%
	10	100%



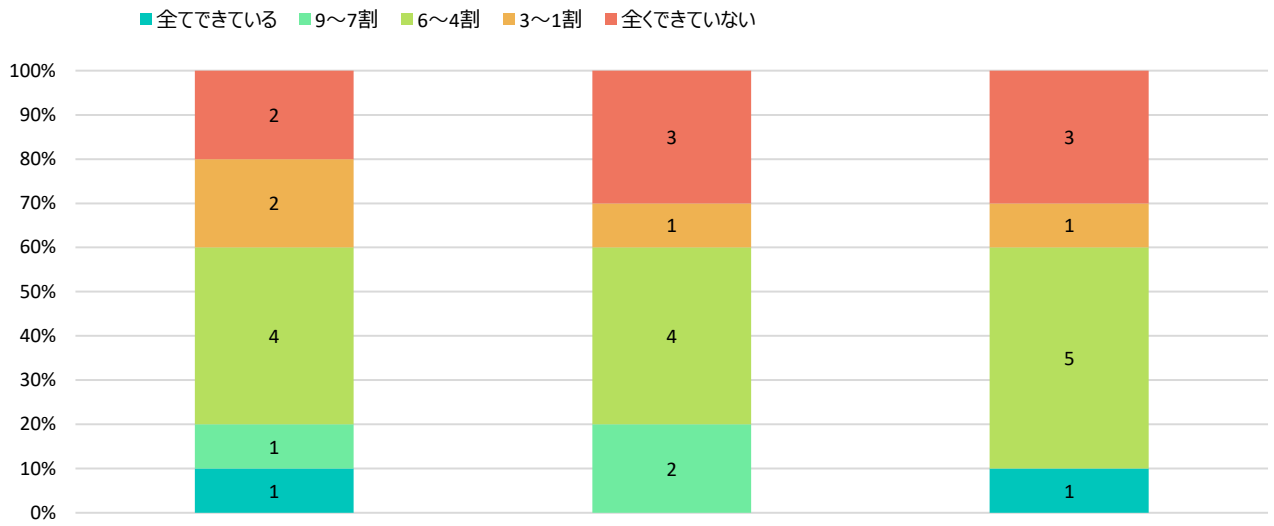
Q8－1　原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

列1	件数	構成比
価格に十分転嫁できている	1	10%
価格転嫁はできたが、不十分である（9～7割）	2	20%
価格転嫁はできたが、不十分である（6～4割）	5	50%
価格転嫁はできたが、不十分である（3～1割）	1	10%
価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない	0	0%
価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している	1	10%
	10	100%



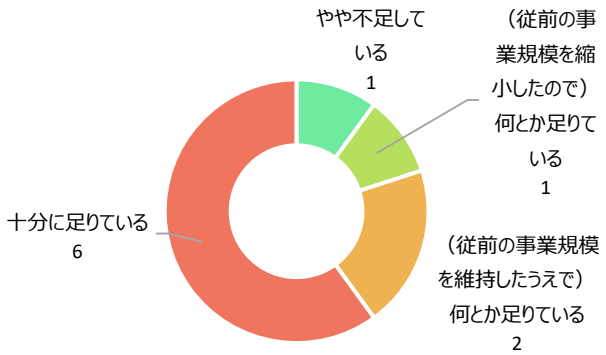
Q8-3　直近6カ月間のそれぞれの費用((1)原材料費　(2)電気･ガス･燃料代等　(3)人件費等労務費　)の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。

	原材料費		電気･ガス･燃料代等		人件費労務費	
全てできている	1	10%	0	0%	1	10%
9～7割	1	10%	2	20%	0	0%
6～4割	4	40%	4	40%	5	50%
3～1割	2	20%	1	10%	1	10%
全くできていない	2	20%	3	30%	3	30%
	10	100%	10	100%	10	100%



Q10－1　人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

列1	件数	構成比
大変不足している	0	0%
やや不足している	1	10%
(従前の事業規模を縮小したので)何とか足りている	1	10%
(従前の事業規模を維持したうえで)何とか足りている	2	20%
十分に足りている	6	60%
過剰気味である	0	0%
	10	100%

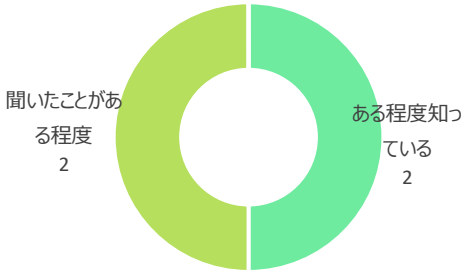


Q10-4　外国人労働者の受け入れについて教えてください。
（「人手不足」「何とか足りている」と答えた方）

列1	件数	構成比
すでに受け入れている	0	0%
今後（近い将来）、受け入れを検討している	0	0%
今後、状況に応じて検討していく	0	0%
受け入れを考えていない	4	100%
その他	0	0%
	4	100%

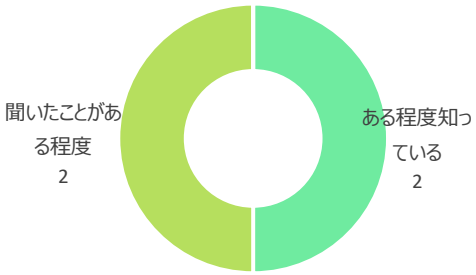
Q10-5　技能実習制度についてご存じですか。

列1	件数	構成比
詳しく知っている	0	0%
ある程度知っている	2	50%
聞いたことがある程度	2	50%
全く知らない	0	0%
その他	0	0%
	4	100%



Q10-6　特定技能制度についてご存じですか。

列1	件数	構成比
詳しく知っている	0	0%
ある程度知っている	2	50%
聞いたことがある程度	2	50%
全く知らない	0	0%
その他	0	0%
	4	100%

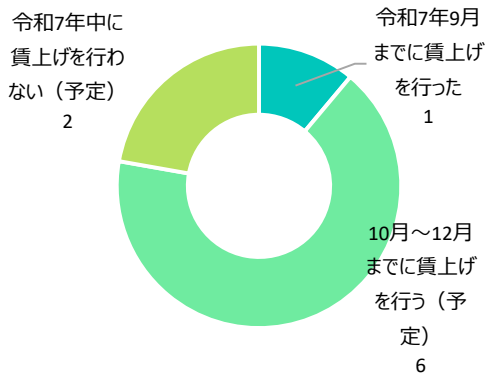


Q12～26対象：従業員を雇用している事業所　　9者

Q12　貴事業所の令和7年中の賃上げ実績（予定）を教えてください。

※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与（一時金）、手当の新設・増額を含みます

	件数	構成比
令和7年9月までに賃上げを行った	1	11%
10月～12月までに賃上げを行う（予定）	6	67%
令和7年中に賃上げを行わない（予定）	2	22%
	9	100%

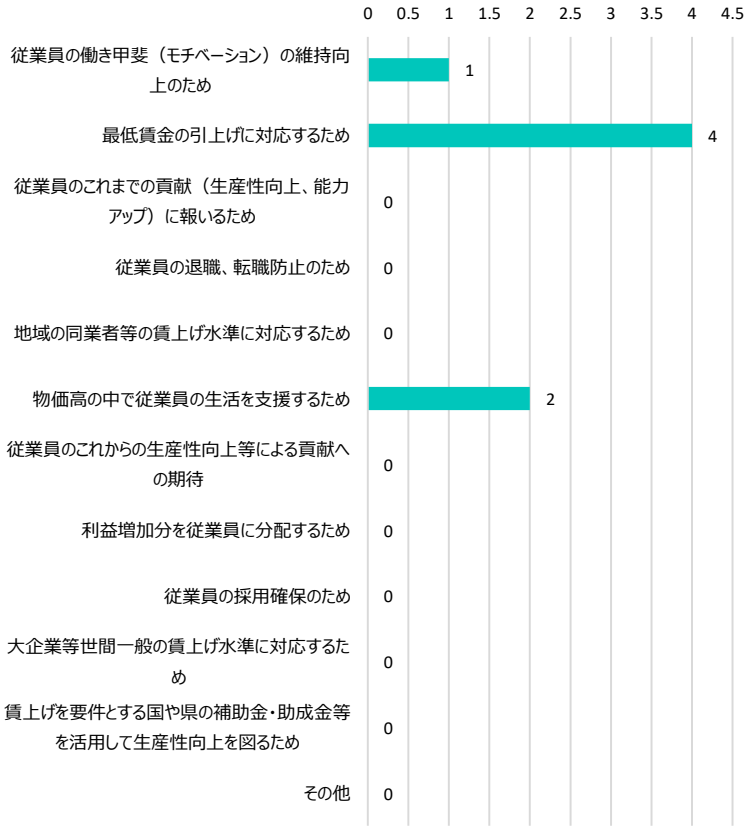


Q13　Q12で賃上げを行った・行う予定を選択した方は、賃上げの内容（予定含む）を教えてください。（複数選択可）

	件数	回答者数比
ベースアップ	7	100%
定期昇給	0	0%
賞与（一時金）の増額	0	0%
手当の増額や新設	1	14%
初任給の増額	0	0%
再雇用者の給与の増額	0	0%
パート等非正規従業員給与の増額	1	14%
その他	0	0%
	0	

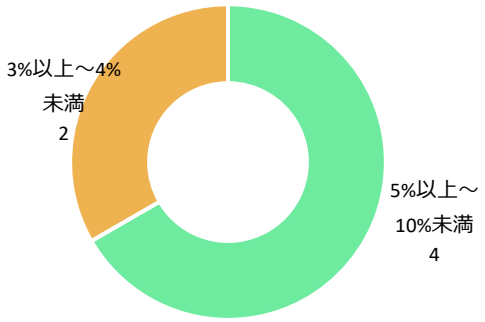
Q14―1　令和7年中に賃上げを行った（行う）理由を選択して下さい。（複数選択可）

	件数	回答者数比
従業員の働き甲斐（モチベーション）の維持向上のため	1	14%
最低賃金の引上げに対応するため	4	57%
従業員のこれまでの貢献（生産性向上、能力アップ）に報いるため	0	0%
従業員の退職、転職防止のため	0	0%
地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため	0	0%
物価高の中で従業員の生活を支援するため	2	29%
従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待	0	0%
利益増加分を従業員に分配するため	0	0%
従業員の採用確保のため	0	0%
大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため	0	0%
賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため	0	0%
その他	0	0%
	7	



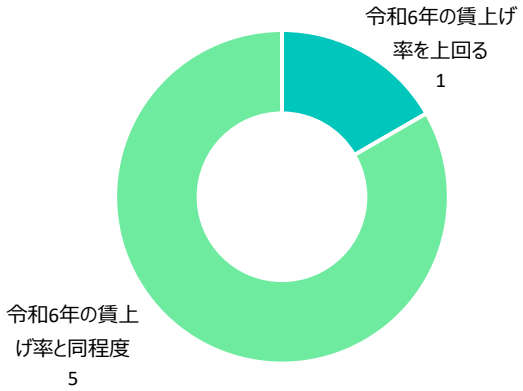
Q15　Q13でベースアップ・定期昇給を選択した方は、令和7年中の月額基本給の引上率を教えてください。

列1	件数	構成比
10%以上	0	0%
5%以上～10%未満	4	67%
4%以上～5%未満	0	0%
3%以上～4%未満	2	33%
2%以上～3%未満	0	0%
1%以上～2%未満	0	0%
1%未満	0	0%
わからない	0	0%
	6	100%



Q16　Q13でベースアップ・定期昇給を選択した方は、令和7年中の月額基本給の引上げ率は、令和6年中の引上げ率と比べてどの程度か

列1	件数	構成比
令和6年の賃上げ率を上回る	1	17%
令和6年の賃上げ率と同程度	5	83%
令和6年の賃上げ率を下回る	0	0%
令和6年は賃上げを行っておらず、比較ができない	0	0%
わからない	0	0%
その他	0	0%
	6	100%

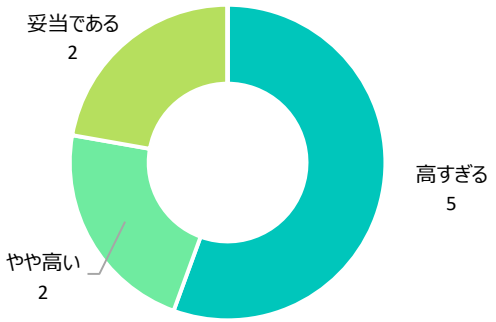


Q17　Q12で「令和7年中に賃上げを行わない」またはQ16で「令和6年の賃上げ率を下回る」を選択された方は、その理由を教えてください（複数選択可）

列1	件数	回答者数比
賃上げの原資となる利益が確保できていないため	1	50%
業績の先行き見通しが立たないため	1	50%
最低賃金のクリアが限度であるため	0	0%
原材料等の高騰が続いているため	1	50%
労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分なため	0	0%
現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため	0	0%
令和6年までに十分な賃上げを行っているため	0	0%
賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため	0	0%
借入金の返済を優先するため	0	0%
その他	0	0%
	3	

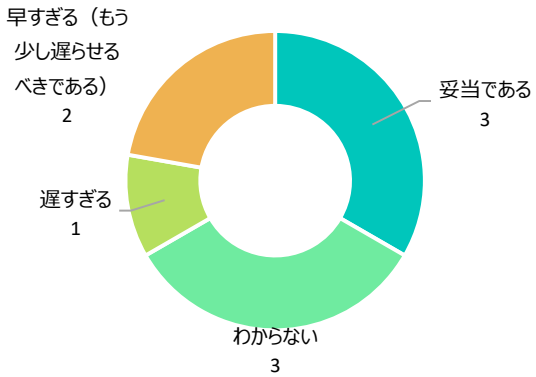
Q18　今年度の熊本地方最低賃金が現行の952円から82円引き上げられ1,034円となることへの受け止め

	件数	構成比
高すぎる	5	56%
やや高い	2	22%
妥当である	2	22%
やや低い	0	0%
低すぎる	0	0%
わからない	0	0%
	9	100%



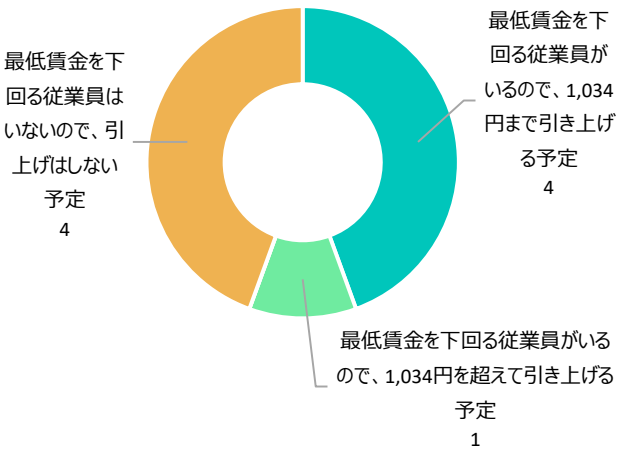
Q19　最低賃金1,034円改定の発効日(令和8年1月1日)についての受け止め

	件数	構成比
妥当である	3	33%
わからない	3	33%
遅すぎる	1	11%
早すぎる(もう少し遅らせるべきである)	2	22%
	9	100%



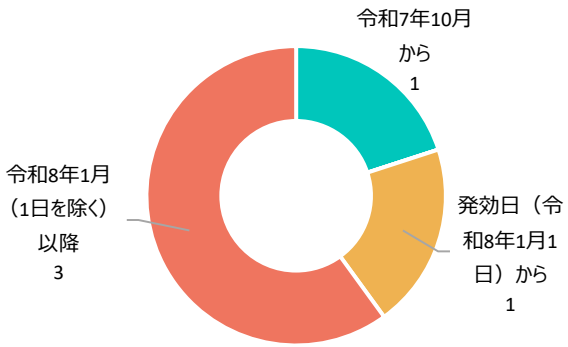
Q20　今年度の熊本地方最低賃金決定(1,034円)を踏まえた今後の対応

	件数	構成比
最低賃金を下回る従業員がいるので、1,034円まで引き上げる予定	4	44%
最低賃金を下回る従業員がいるので、1,034円を超えて引き上げる予定	1	11%
最低賃金を下回る従業員はいないが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げる予定	0	0%
最低賃金を下回る従業員はいないので、引上げはしない予定	4	44%
	9	100%



Q21　Q20で最低賃金を引き上げる予定と答えた方は、引き上げる時期はいつを予定していますか

	件数	構成比
令和7年10月から	1	20%
令和7年11月から	0	0%
令和7年12月から	0	0%
発効日(令和8年1月1日)から	1	20%
令和8年1月(1日を除く)以降	3	60%
	5	100%

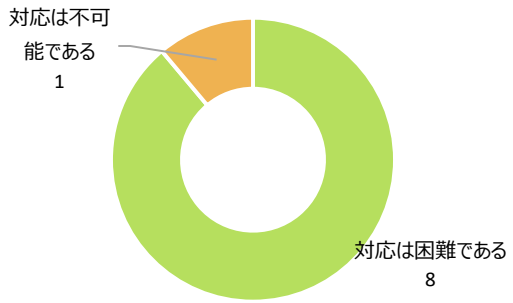


Q22　賃金が1,034円まで引き上げられたことを受けて、増加する人件費に対して今後の対応策（複数選択可）

列1	件数	回答者数比
価格転嫁により吸収した利益で、賃上げに対応していく予定	4	44%
人材の教育・育成・DX・デジタル化・自動化・機械化の推進等による生産性向上を図る	0	0%
国の業務改善助成金や持続化補助金等の活用による生産性向上を図って対応していく予定	0	0%
事業再構築、業態展開等による新分野への進出や多角化によって賃上げに対応していく予定	1	11%
賃上げに対応できないため、従業員削減や新規採用の見送りを検討する	1	11%
賃上げに対応できないため、役員報酬の削減を検討する	4	44%
賃上げに対応できないため、月額基本給以外の賞与や手当等の削減を検討する	0	0%
賃上げに対応できないため、人件費以外の経費削減や設備投資の見送りを検討する	2	22%
賃上げに対応できないため、事業内容の見直しや事業規模の縮小を検討する	0	0%
賃上げに対応できないため、廃業を検討せざるを得ない	0	0%
賃上げにより「年収の壁」を意識した働き控えによる人手不足が見込まれ、新たな人材確保が必要となる	0	0%
現時点では経営に影響はないので特に対応はしない予定	1	11%
その他	0	0%
	13	

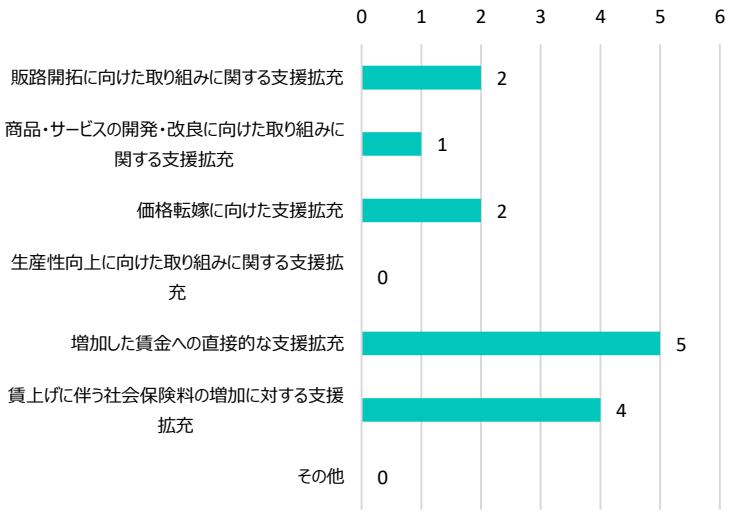
Q24　政府は、最低賃金を2020年代に全国平均1,500円に引き上げる目標を掲げています。
あと5年以内に時給1,500円に引き上げることは可能ですか。

列1	件数	構成比
すでに1,500円以上を達成している	0	0%
可能である	0	0%
対応は困難である	8	89%
対応は不可能である	1	11%
	9	100%



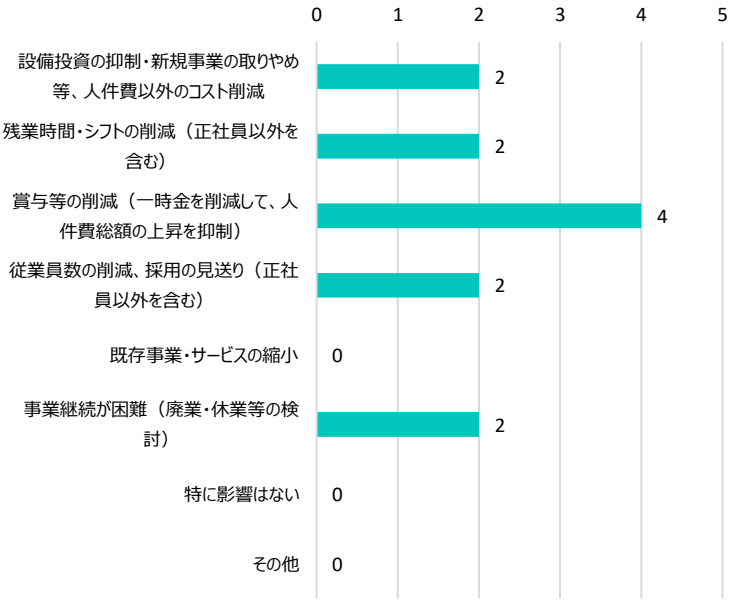
Q25　Q24で対応は困難、不可能を選択した方は、どのような支援があれば可能になると思われますか。（複数選択可）

列1	件数	回答者数比
販路開拓に向けた取り組みに関する支援拡充	2	22%
商品・サービスの開発・改良に向けた取り組みに関する支援拡充	1	11%
価格転嫁に向けた支援拡充	2	22%
生産性向上に向けた取り組みに関する支援拡充	0	0%
増加した賃金への直接的な支援拡充	5	56%
賃上げに伴う社会保険料の増加に対する支援拡充	4	44%
その他	0	0%
	14	



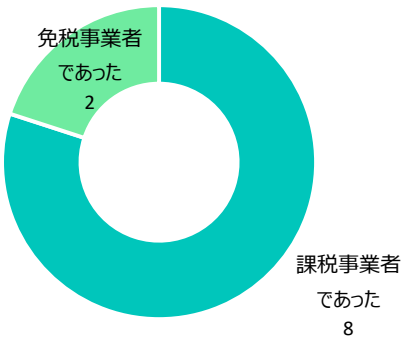
Q26　Q24で対応は可能、困難、不可能を選択された方は、政府目標どおりの引き上げが行われた場合の影響について教えてください。（複数回答可）

列1	件数	回答者数比
設備投資の抑制・新規事業の取りやめ等、人件費以外のコスト削減	2	22%
残業時間・シフトの削減（正社員以外を含む）	2	22%
賞与等の削減（一時金を削減して、人件費総額の上昇を抑制）	4	44%
従業員数の削減、採用の見送り（正社員以外を含む）	2	22%
既存事業・サービスの縮小	0	0%
事業継続が困難（廃業・休業等の検討）	2	22%
特に影響はない	0	0%
その他	0	0%
	12	



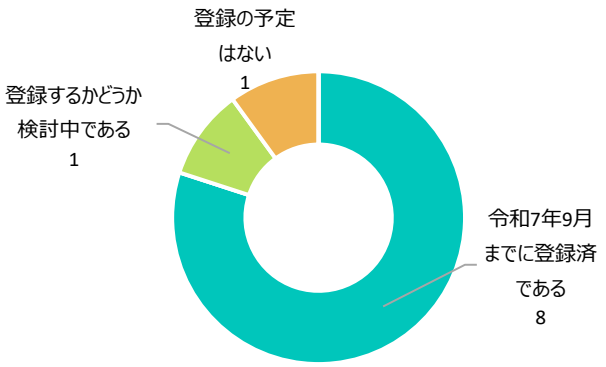
Q27　貴事業所は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。

	件数	構成比
課税事業者であった	8	80%
免税事業者であった	2	20%
	10	100%



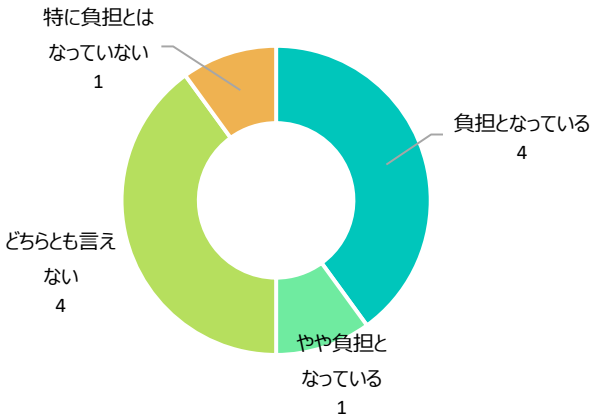
Q28　貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えて下さい。

列1	件数	構成比
令和7年9月までに登録済である	8	80%
令和7年10月以降に登録予定	0	0%
登録するかどうか検討中である	1	10%
登録の予定はない	1	10%
制度が導入されたことは知っているが、どう対応して良いのかわからない	0	0%
制度が導入されたことを知らない	0	0%
	10	100%



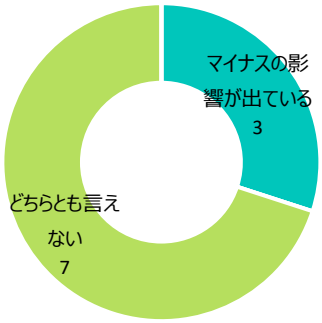
Q29　インボイス制度が導入されて約2年が経過しましたが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか。

列1	件数	構成比
負担となっている	4	40%
やや負担となっている	1	10%
どちらとも言えない	4	40%
特に負担とはなっていない	1	10%
	10	100%



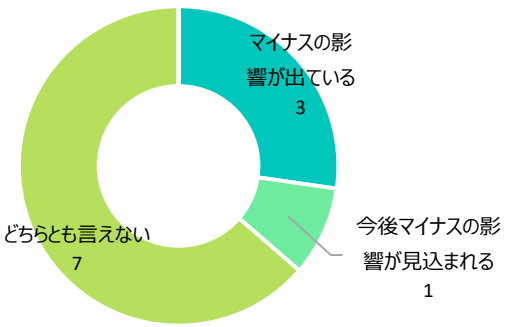
Q30　インボイス制度が導入されて、貴事業所の売上や契約等の経営に影響は出ていますか

列1	件数	構成比
マイナスの影響が出ている	3	30%
今後マイナスの影響が見込まれる	0	0%
どちらとも言えない	7	70%
今後プラスの影響が見込まれる	0	0%
プラスの影響が出ている	0	0%
	10	100%



建設業と運送業の2024年問題（時間労働（残業）の上限規制）が令和6年4月から始まったことにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況に影響が出ていますか。（全業種回答）

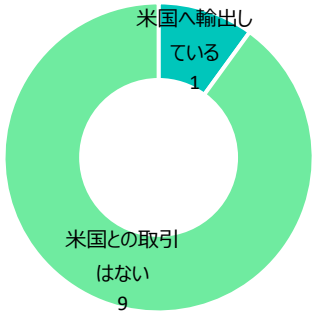
列1	2024年問題調査	影響調査	合計件数	構成比
マイナスの影響が出ている	0	3	3	27%
今後マイナスの影響が見込まれる	0	1	1	9%
どちらとも言えない	1	6	7	64%
今後プラスの影響が見込まれる	0	0	0	0%
プラスの影響が出ている	0	0	0	0%
	1	10	11	100%



【緊急追加調査】

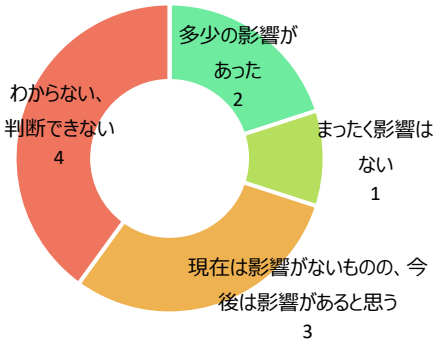
Q1　アメリカによる相互関税政策（いわゆるトランプ関税）の影響が懸念されていますが、貴事業所の対米貿易（直接取引）の有無

	件数	構成比
米国へ輸出している	1	10%
米国との取引はない	9	90%
	10	100%



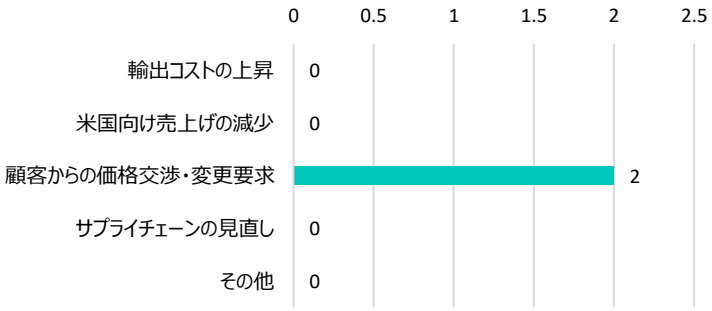
Q2　トランプ関税により貴事業所に影響はありましたか。

列1	件数	構成比
大きな影響があった	0	0%
多少の影響があった	2	20%
まったく影響はない	1	10%
現在は影響がないものの、今後は影響があると思う	3	30%
わからない、判断できない	4	40%
その他	0	0%
	10	100%



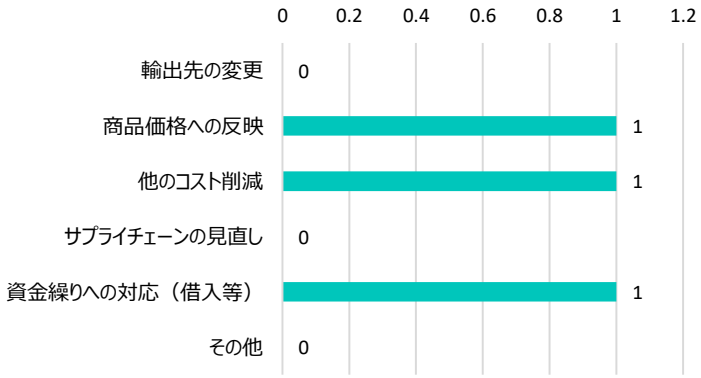
Q3　Q2で影響があったと答えた方は、具体的にどのような影響か（複数回答）

列1	件数	回答者数比
輸出コストの上昇	0	0%
米国向け売上げの減少	0	0%
顧客からの価格交渉・変更要求	2	100%
サプライチェーンの見直し	0	0%
その他	0	0%
	2	



Q5　Q2で影響があったと答えた方は、どのような対策・対応を行ったか（予定含む）（複数回答）

列1	件数	回答者数比
輸出先の変更	0	0%
商品価格への反映	1	50%
他のコスト削減	1	50%
サプライチェーンの見直し	0	0%
資金繰りへの対応（借入等）	1	50%
その他	0	0%
	3	



「第２７回経営への影響調査」調査票

●基本情報

商工会名	商工会	社名（任意、非公表）	
従業員数（うち家族数） （うち外国人数）	人（うち家族　　人） （うち外国人　　人）	業歴	年
業種	１．製造業　２．建設業　３．運輸業　４．卸売業 ５．小売業　６．宿泊業　７．飲食業　８．サービス業		

※Ｑ１～Ｑ４－１の設問は全ての事業者がお答えください。

◆売上状況について

Ｑ１－１　貴社の今年（令和７年）９月の売上高は、１年前（令和６年）９月の売上高を「100」とすると、どの程度でしたか。（必須）

□100 超　□100　□90～60　□50～20　□10～0

Ｑ１－２　売上高が 100 以上となった理由は何ですか。【100 超、100】を選択された方（必須）

１．物価高騰、価格転嫁
２．インバウンド
３．TSMC 進出の影響
４．その他（　　）

Ｑ１－３　売上高が 90 以下となった理由は何ですか。【90～0】を選択された方（必須）

１．物価高騰
２．働き方改革、2024 年問題
３．少子高齢化、人口減少
４．コロナ禍後の消費行動の変化
５．その他（　　）

Ｑ２　貴社の今年（令和７年）９月の売上高は、コロナ禍前（6 年前）の令和元年９月の売上高を「100」とすると、どの程度でしたか。（必須）

□100 超　□100　□90～60　□50～20　□10～0

Ｑ３　令和７年９月末時点で、貴事業の経営にマイナスの影響が大きい項目を３つ選択して下さい。（必須）

１．原油高・電気・ガス代等の高騰
２．原材料高・物価高・円安
３．トランプ関税の影響
４．賃上げによる人件費の上昇
５．金利上昇
６．地域の人口減少・少子高齢化
７．人手不足

８．消費税インボイス制度
９．　2024 年問題（建設業・運送業の時間外労働時間の規制開始）
１０．ゼロゼロ融資返済等の資金繰り
１１．TSMC 進出
１２．新型コロナウイルス等感染症の影響
１３．　その他（　　）

◆TSMC について

Ｑ４－１　TSMC（台湾積体電路製造）は令和６年２月に第１工場が開所し、さらに第２工場の着工も予定されておりますが、現時点での貴社の経営への影響について教えてください。（必須）

１．大きなプラスの影響が出ている
２．ややプラスの影響が出ている
３．どちらともいえない
４．大きなマイナスの影響が出ている
５．ややマイナスの影響が出ている

※Ｑ４－２～Ｑ４－3 の設問はＱ４－１で【1】～【2】（プラスの影響）を選択された方がお答えください。

Ｑ４－２　Ｑ４－１で【１．大きなプラスの影響が出ている。】、【２．ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。（必須、複数選択可）

1.　工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大
2.　台湾関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大
3.　国内、県内関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大
4.　地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大
5.　工場や事業所等の建設設備等工事の増加
6.　住宅や店舗等の建設設備等工事の増加
7.　道路や上下水道等インフラ整備工事の増加
8.　工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加
9.　その他（　　）

Ｑ４－３　それぞれの具体的な内容を教えて下さい。何番についての回答かが分かるように回答ください。（任意）

○回答例（１と２を選択した場合）
１：～～～
２：～～～

※Ｑ４－４～Ｑ４－５の設問はＱ４－１で【3】～【4】（マイナスの影響）を選択された方がお答えください。

Ｑ４－４　Ｑ４－１で【3．大きなマイナスの影響が出ている。】、【4．ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択してください。（複数選択可）

1．人件費の上昇
2．従業員の採用困難等による人手不足
3．従業員の転職・退職等による人材流出
4．工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇
5．事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航
6．交通渋滞の深刻化
7．工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷
8．工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷
9．その他（　　）

Ｑ４－５　それぞれの具体的な内容を教えて下さい。何番についての回答かが分かるように回答ください。（任意）

○回答例（1と2を選択した場合）
1：～～～
2：～～～

※Ｑ４－６～Ｑ５－１の設問は全ての事業者がお答えください。

Ｑ４－６　TSMC 等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。（必須、複数選択可）

1．TSMC 等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への波及（工場立地等）
2．TSMC 等進出に伴う宿泊、飲食、サービス業等の観光産業の県全域への波及
3．半導体関連産業への人材流出による人手不足対策
4．人件費上昇に対する支援策
5．台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策
6．交通渋滞対策
7．地下水保全等環境対策
8．TSMC 等半導体関連産業に関する情報発信
9．半導体産業と農畜産業など他産業との調整　（例）農地代替地の確保
１０．事業用地の不足や価格高騰に対する対策
１１．その他（　　）

◆コロナ関連融資について

Ｑ５－１　コロナ関連融資※による借入をしましたか。（必須）

１．借入をしたが、既に完済した

２．借入をして、現在返済中である（令和７年９月までに返済を開始している）

３．借入をして据置期間中であり、令和７年 10 月以降に返済開始予定である

４．借入していない

※コロナ関連融資は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。

※Ｑ５－２の設問はＱ５－１で【２.】～【３.】を選択された方がお答えください。

Ｑ５－２　Ｑ５－１で【２.】～【３.】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。（必須）

１．融資条件どおり返済できる見通しである

２．融資条件どおりに返済できるか不安がある

３．融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である

４．返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある

※Ｑ５－３～Ｑ６の設問は全ての事業者がお答えください。

Ｑ５－３　資金繰りに関して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対して、意見や要望があれば教えてください。（任意）

◆原油高、原料費高、物価高、円安等について

Ｑ６　原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴社の経営に与えている影響（プラス・マイナス含む）について教えてください。（必須）

１．大きな影響が出ている

２．やや影響が出ている

３．影響は出ていない

※Ｑ７～Ｑ８の設問はＱ６で【１.】～【２.】を選択された方がお答えください。

Ｑ７－１　原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴社の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください（必須）

１．売上減かつ利益減になっている

２．売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている

３．売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている

４．売上増かつ利益増になっている

５．売上利益ともに影響なし
６．売上は横ばいで、利益減になっている
７．売上は横ばいで、利益増になっている

Ｑ７－２　Ｑ７－１で選択された理由を教えてください。（任意）

Ｑ８－１　原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴社の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。（必須）

１．価格に十分転嫁できている
２．価格転嫁はできたが、不十分である（9～7 割）
３．価格転嫁はできたが、不十分である（6～4 割）
４．価格転嫁はできたが、不十分である（3～1 割）
５．価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない
６．価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している

Ｑ８－２　Ｑ８－１で選択された理由を教えてください。（任意）

Ｑ８－３　直近６カ月間のそれぞれの費用（(1)原材料費　(2)電気・ガス・燃料代等　(3)人件費等労務費）の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。（必須）

(1)原材料費
① 全てできている
② 9～7 割
③ 6～4 割
④ 3～1 割
⑤ 全くできていない

(2)電気・ガス・燃料代等
① 全てできている
② 9～7 割
③ 6～4 割
④ 3～1 割
⑤ 全くできていない

(3)人件費等労務費
① 全てできている
② 9～7 割
③ 6～4 割
④ 3～1 割
⑤ 全くできていない

※Ｑ９～Ｑ１０－3 の設問は全ての事業者がお答えください。

Ｑ９　原油高、原料費高、物価高、円安、価格転嫁対策等に関して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対して、意見や要望があれば教えてください。（任意）

◆人手不足について

Ｑ１０－１　人手不足の影響が拡大していますが、貴社の人手不足の現状について教えてください。
（必須）

１．大変不足している
２．やや不足している
３．（従前の事業規模を縮小したので）何とか足りている
４．（従前の事業規模を維持したうえで）何とか足りている
５．十分に足りている
６．過剰気味である

Ｑ１０－２　Ｑ１０－１で選択された理由を教えてください。（任意）

Ｑ１０－３　人手不足対策に関して、国や県等に意見や要望があれば教えてください。（任意）

※Ｑ１０－４～Ｑ１０－7 の設問はＱ１０－１で【１.】～【４.】を選択された方がお答えください。

Ｑ１０－４　外国人労働者の受け入れについて教えてください（必須）

１．すでに受け入れている
２．今後（近い将来）、受け入れを検討している
３．今後、状況に応じて検討していく
４．受け入れを考えていない
５．その他（　　）

Ｑ１０－５　技能実習制度についてご存じですか。（必須）

※外国人の技能実習生が、日本において企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係を結び、出身国において修得が困難な技能等の修得・習熟・熟達を図る制度。期間は最長５年で、技能実習計画に基づいて行われる。

1. 詳しく知っている
2. ある程度知っている
3. 聞いたことがある程度
4. 全く知らない
5. その他（　　）

Ｑ１０－６　特定技能制度についてご存じですか。（必須）
※深刻化する国内の人手不足に対応するため、特定産業分野において即戦力となる外国人を受け入れる制度。「特定技能」の在留資格は１号と２号に分かれており、受け入れられる特定産業分野や規定なども異なる。
１．詳しく知っている
２．ある程度知っている
３．聞いたことがある程度
４．全く知らない
５．その他（　　）

Ｑ１０－７　外国人労働者の雇用に関して、国や県等に意見や要望があれば教えてください。（任意）

◆賃上げについて

※Ｑ１１の設問は全ての事業者がお答えください。

Ｑ１１　貴社は従業員を雇用していますか。（必須）
１．雇用している
２．雇用していない

※Ｑ１２の設問はＱ１１で【1.従業員を雇用している】を選択された方がお答えください。

Ｑ１２　貴社の令和７年中の賃上げ実績（予定）を教えてください。※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与（一時金）、手当の新設・増額を含みます（必須）
１．令和７年９月までに賃上げを行った
２．10 月～12 月までに賃上げを行う（予定）
３．令和７年中に賃上げを行わない（予定）

※Ｑ１３～Ｑ１４－２の設問はＱ１２で【1】～【2】を選択された方がお答えください。

Ｑ１３　賃上げの内容（予定含む）を教えてください。（必須、複数選択可）
１．ベースアップ　※基本給の水準を全体的に引き上げること
２．定期昇給　※年齢や勤続年数に応じて給与を定期的に上げること
３．賞与（一時金）の増額
４．手当の増額や新設
５．初任給の増額
６．再雇用者の給与の増額
７．パート等非正規従業員給与の増額
８．その他（　　）

Ｑ１４－１　令和７年中に賃上げを行った（行う）理由を選択して下さい。（必須、複数選択可）
１．物価高の中で従業員の生活を支援するため
２．従業員のこれまでの貢献（生産性向上、能力アップ）に報いるため
３．従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待
４．従業員の働き甲斐（モチベーション）の維持向上のため
５．利益増加分を従業員に分配するため
６．従業員の退職、転職防止のため
７．従業員の採用確保のため
８．地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため
９．大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため
１０．最低賃金の引上げに対応するため
１１．賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため
１２．その他（　　）

Ｑ１４－２　選択された理由を教えて下さい。何番についての回答かが分かるように記入してください。（任意）
○回答例（１と２を選択した場合）
１：～～～
２：～～～

※Ｑ１５～Ｑ１６の設問はＱ１３で【1.ベースアップ】【2.定期昇給】を選択された方がお答えください。

Ｑ１５　令和７年中の月額基本給の引上率（定期昇給・ベースアップ込み）を教えてください。（必須）
1. 10%以上引き上げた。（予定含む）
2. ５%以上～10%未満引き上げた（予定含む）
3. ４%以上～５%未満引き上げた（予定含む）
4. ３%以上～４%未満引き上げた（予定含む）
5. ２%以上～３%未満引き上げた（予定含む）
6. １%以上～２%未満引き上げた（予定含む）
7. １%未満引き上げた（予定含む）
8. わからない

Ｑ１６　令和７年中の月額基本給の引上げ率は、令和６年中の月額基本給の引上げ率と比べてどの程度になりますか。（必須）
１．令和６年の賃上げ率を上回る
２．令和６年の賃上げ率と同程度
３．令和６年の賃上げ率を下回る
４．令和６年は賃上げを行っておらず、比較ができない

5．分からない
6．その他（　　）

※Q17 の設問は Q12 で【3. 令和 7 年中に賃上げを行わない】または Q16 で【3. 令和 6 年の賃上げ率を下回る】を選択された方がお答え下さい。

Q１７　令和 7 年中に賃上げを行わない（予定含む）又は昨年の賃上げ率を下回る（予定含む）理由を選択して下さい。（必須、複数選択可）
1．賃上げの原資となる利益が確保できていないため
2．業績の先行き見通しが立たないため
3．最低賃金をクリアしているため
4．原材料等の高騰が続いているため
5．労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分なため
6．現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため
7．令和 6 年までに十分な賃上げを行っているため
8．賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため
9．借入金の返済を優先するため
１０．その他　（　　）

◆最低賃金について

※Q18～Q21 の設問は 【Q11 貴社は従業員を雇用していますか。】で【雇用している】を選択された方がお答えください。

Q１８　今年度の熊本地方最低賃金が、現行の 952 円から過去最高となる 82 円引き上げられ 1,034 円となり、令和 8 年 1 月 1 日から適用されますが、この金額水準を経営の観点からどのように受け止めていますか。（必須）
1．高すぎる
2．やや高い
3．妥当である
4．やや低い
5．低すぎる
6．わからない

Q19　最低賃金改定の発効は例年 10 月初旬ですが、令和 7 年度は翌年 1 月 1 日発効となりました。この発効日について、経営の観点からどのように受け止めていますか。（必須）
1．遅すぎる
2．妥当である
3．早すぎる（もう少し遅らせるべきである）
4．わからない

Q20　今年度の熊本地方最低賃金決定（1,034 円）を踏まえて、貴社では今後、賃上げについてどのような対応を予定されていますか。（必須）

1．最低賃金を下回る従業員がいるので、1,034 円まで引き上げる予定
2．最低賃金を下回る従業員がいるので、1,034 円を超えて引き上げる予定
3．最低賃金を下回る従業員はいないが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げる予定
4．最低賃金を下回る従業員はいないので、引上げはしない予定

Q21 は Q20 で【1】～【3】（最低賃金を引き上げる予定）と答えた方に伺います。

Q21　Q20 で最低賃金を引き上げる予定と答えた方は、引き上げる時期はいつを予定していますか。（必須）

1．令和 7 年 10 月から
2．令和 7 年 11 月から
3．令和 7 年 12 月から
4．発効日（令和 8 年 1 月 1 日）から
5．令和 8 年 1 月（1 日を除く）以降

Q22～24 は【Q11 貴社は従業員を雇用していますか。】で【雇用している】を選択された方に伺います。

Q22　賃金が 1,034 円まで引き上げられたことを受けて、増加する人件費に対して貴社における今後の対応策を教えて下さい。

（必須、複数選択可）

1．価格転嫁により吸収した利益で、賃上げに対応していく予定
2．人材の教育・育成・DX・デジタル化・自動化・機械化の推進等による生産性向上を図って賃上げに対応していく予定
3．国の業務改善助成金や持続化補助金等の活用による生産性向上を図って賃上げに対応していく予定
4．事業再構築、業態展開等による新分野への進出や多角化によって賃上げに対応していく予定
5．賃上げに対応できないため、従業員削減や新規採用の見送りを検討する
6．賃上げに対応できないため、役員報酬の削減を検討する
7．賃上げに対応できないため、月額基本給以外の賞与や手当等の削減を検討する
8．賃上げに対応できないため、人件費以外の経費削減や設備投資の見送りを検討する
9．賃上げに対応できないため、事業内容の見直しや事業規模の縮小を検討する
１０．賃上げに対応できないため、廃業を検討せざるを得ない
１１．賃上げにより「年収の壁」を意識した働き控えによる人手不足が見込まれ、新たな人材確保が必要となる
１２．現時点では経営に影響はないので特に対応はしない予定
１３．その他（　　）

Q23　今回の最低賃金改定（1,034 円）に関して、意見や要望等をお聞かせください。（必須）

Q24　政府は、最低賃金を 2020 年代に全国平均 1,500 円に引き上げる目標を掲げています。貴社は 5 年以内に時給 1,500 円に引き上げることは可能ですか。（必須）

１．すでに 1,500 円以上を達成している
２．可能である
３．対応は困難である
４．対応は不可能である

※Q25 の質問は Q24 で【3.対応は困難】【4.対応は不可能】を選択された方に伺います。

Q25　どのような支援があれば可能になると思われますか。（必須、複数選択可）

１．販路開拓に向けた取り組みに関する支援拡充
２．商品・サービスの開発・改良に向けた取り組みに関する支援拡充
３．価格転嫁に向けた支援拡充
４．生産性向上に向けた取り組みに関する支援拡充
５．増加した賃金への直接的な支援拡充
６．賃上げに伴う社会保険料の増加に対する支援拡充
７．その他（　　）

Q26 の質問は Q24 で【2.可能である】【3.対応は困難】【4.対応は不可能】を選択された方に伺います。

Q26　政府目標どおりに引き上げが行われた場合の影響について教えてください。

１．設備投資の抑制・新規事業の取りやめ等、人件費以外のコスト削減
２．残業時間・シフトの削減（正社員以外を含む）
３．賞与等の削減（一時金を削減して、人件費総額の上昇を抑制）
４．従業員数の削減、採用の見送り（正社員以外を含む）
５．既存事業・サービスの縮小
６．事業継続が困難（廃業・休業等の検討）
７・特に影響はない
８．その他（　　）

Q27～は全ての事業社がお答えください。

◆インボイスについて

Q27　貴社は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。（必須）

１．課税事業者であった

２．免税事業社であった

Q28　貴社でのインボイス制度の事業者登録状況を教えて下さい。（必須）

１．令和７年９月までに登録済である

５．令和７年 10 月以降に登録予定

６．登録するかどうか検討中である

７．登録の予定はない

８．制度が導入されたことは知っているが、どう対応して良いのかわからない

９．制度が導入されたことを知らない

Q29　インボイス制度が導入されて約２年が経過しましたが、貴社の事務処理に負担は出ていますか。（必須）

１．負担となっている

２．やや負担となっている

３．どちらとも言えない

４．特に負担とはなっていない

Q30　インボイス制度が導入されて貴社の売上や契約等の経営に影響は出ていますか。（必須）

１．マイナスの影響が出ている

２．今後マイナスの影響が見込まれる

３．どちらとも言えない

４．今後プラスの影響が見込まれる

５．プラスの影響が出ている

Q31　インボイス制度について、国や県等に意見や要望があれば教えて下さい。（任意）

◆2024 年問題について

Q32―1　建設業と運送業の 2024 年問題（時間労働（残業）の上限規制）が令和 6 年 4 月から始まったことにより、貴社の売上や利益等の経営状況に影響が出ていますか。（必須、全業種回答）

1．マイナスの影響が出ている
2．今後マイナスの影響が見込まれる
3．どちらとも言えない
4．今後プラスの影響が見込まれる
5．プラスの影響が出ている

Q32－２　選択された影響の内容や対応策等について教えて下さい。（任意）

Q33　２０２４年問題は、建設業・運送業だけでなく全ての業種への影響が懸念されており、消費者や荷主である他業種の理解や協力が不可欠と言われていますが、建設業・運送業から他業種や消費者への意見や要望はありますか。
また、他業種から建設業・運送業に対して、意見や要望はありますか。（任意）

Q34　２０２４年問題に関して、国や県、市町村、商工会等に対して、意見や要望はありますか。（任意）

◆【緊急追加調査】米国関税政策について

Ｑ１　アメリカによる相互関税政策（いわゆるトランプ関税）の影響が懸念されていますが、貴社の対米貿易（直接取引）の有無をお答えください。(必須)

１．米国へ輸出している
２．米国との取引はない

Ｑ２　トランプ関税により貴社に影響はありましたか。(必須)

１．大きな影響があった
２．多少の影響があった
３．まったく影響はない
４．現在は影響がないものの、今後は影響があると思う
５．わからない、判断できない
６．その他（　　）

※Ｑ３～5 の設問はＱ２で【１.】～【２.】を選択された方がお答えください。

Ｑ３　影響があったと回答した方は、具体的にどのような影響がありましたか。(必須、複数選択可)

１．輸出コストの上昇
２．米国向け売上げの減少
３．顧客からの価格交渉・変更要求
４．サプライチェーンの見直し
５．その他（　　）

Q4　Q3 に関して影響のあったより具体的な内容について、差し支えない範囲で教えてください。(任意)

例）売上げの２０％ダウンなど

Q5　貴社では関税の影響に対してどのような対策・対応を行い（予定含む）ましたか。(必須、複数回答可)

１．輸出先の変更
２．商品価格への反映
３．他のコスト削減
４．サプライチェーンの見直し
５．資金繰りへの対応（借入等）
６．その他（　　）

※ Q6 は全ての事業者の方に伺います。

Q6　関税に関して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対して、意見や要望があれば教えてください。(任意)

◆資金繰りについて

以下の項目及び事業所の属性については、事業所名が特定されない形で熊本県信用保証協会へ回答データを提供いたします。

Ｑ１　現状の資金繰りについてお伺いします。資金繰り状況はいかがでしょうか。（必須）

1. 余裕あり
2. やや余裕あり
3. やや厳しい
4. 厳しい

Ｑ２　現在、資金調達を検討していますか。（必須）

1. 検討している
2. 検討していない

Ｑ３はＱ２で「検討している」と回答された方がお答えください。

Q3　Ｑ２で「検討している」と回答された方に質問します。どのような目的で資金を必要とされていますか。（必須）

1. 運転資金
2. 設備投資に係る資金
3. 運転資金および設備投資に係る資金の両方

Ｑ４～Q7 は、すべての事業者の方に伺います。

Ｑ４　資金調達を行う際、借入の相談はどちらに行いますか。（必須、複数回答可）

1. 商工会
2. 民間金融機関
3. 日本政策金融公庫
4. 税理士
5. 保証協会
6. その他（　　）

Ｑ５　コロナ前と比べた取引金融機関の貴社への訪問状況についてお伺いします。訪問頻度について、コロナ以前に比べいかがでしょうか。（必須）

1. 増えた
2. 以前と変わらない
3. 減った

Ｑ６　令和 6 年 3 月から信用保証協会保証付き融資において、経営者保証を不要とする制度が開始されています。この制度では、保証申込時に一定の要件を満たす場合、保証料一部上乗せ（0.25%あるいは 0.45%）により経営者保証が不要となります。この制度についてご存知ですか。（必須）

1. 知っている
2. 聞いたことはある
3. 知らない

Ｑ７　貴社が要件（債務超過ではない、または 2 期連続減価償却前経常利益が赤字でない等）を満たす場合、経営者保証を不要とする制度を活用したいと思いますか。（必須）

1. 活用したい
2. どちらともいえない
3. 活用したくない

Ｑ８の設問は、Ｑ７で【どちらともいえない】【活用したくない】を選択された方がお答えください。

Ｑ８　経営者保証を不要とする制度の活用について、「どちらともいえない」、「活用したくない」と回答された方にお伺いします。その理由は何ですか。（必須、複数選択可）

1. 詳細な取扱い内容がわからない
2. 経営者は連帯保証人として立つべきと考えている
3. 上乗せ保証料（0.25%あるいは 0.45%）が高い
4. その他（　　）

以上